

平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年7月29日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 アドテック
 コード番号 6840 URL <http://adtec.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部部長
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 厚坂 誠
 (氏名) 後藤 真治

TEL 03-6736-5300

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	317	△40.0	5	70.3	6	83.2	4	△31.0
23年3月期第1四半期	529	51.9	3	—	3	—	6	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	0.42	—
23年3月期第1四半期	0.61	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
24年3月期第1四半期	1,374	—	1,135	—	82.3	—	114.03	
23年3月期	1,432	—	1,131	—	78.6	—	113.54	

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 1,131百万円 23年3月期 1,126百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	800	△23.6	9	△10.0	9	350.0	7	133.3	0.71
通期	1,850	4.1	32	39.1	30	87.5	26	62.5	2.62

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は2ページをサマリー情報(その他)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用をご参照ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は2ページをサマリー情報(その他)に関する事項

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期1Q	10,266,720 株	23年3月期	10,266,720 株
24年3月期1Q	348,703 株	23年3月期	348,603 株
24年3月期1Q	9,918,090 株	23年3月期1Q	9,920,555 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書レビュー手続きを実施しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) セグメント情報等	6
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
(6) 重要な後発事象	6
5. 補足情報	7
生産、受注及び販売の状況	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、本年3月11日に発生した東日本大震災の影響による物理的な被害と、その後の電力不足及び放射性物質の影響により、国内企業の生産や輸出が大幅に減少しました。また、震災等に伴う消費マインドの悪化や風評被害の影響もあり、当第1四半期累計期間のわが国経済を取り巻く環境は不透明な状況が推移しました。

こうした状況の中、第1四半期累計期間の売上高は、OEM顧客の生産減により出荷数が大幅に減少し、メモリモジュール製品で146百万円（前年同期比62%減）、フラッシュメモリ製品で89百万円（前年同期比7%減）となりました。その他製品群につきましては81百万円（前年同期比62%増）となりました。

これにより第1四半期累計期間の売上高は317百万円（前年同期比40%減）となりました。売上総利益につきましては利益改善等により85百万円（前年同期比15%増）となりました。販管費は引き続き経費の適正化を図り80百万円となり、営業利益は5百万円（前年同期比170%）、経常利益は6百万円（前年同期比183%）、四半期純利益は4百万円（前年同期比69%）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第1四半期末における流動資産の残高は1,282百万円（前事業年度末は1,344百万円）となり前事業年度末と比較して61百万円減少しました。主な要因として、現金及び預金が30百万円増加したほか、受取手形及び売掛金が33百万円、棚卸資産が42百万円、未収入金が10百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第1四半期末における固定資産の残高は91百万円（前事業年度末は88百万円）となり前事業年度末とほぼ同額となりました。当第1四半期において主な変動はありませんでした。

(流動負債)

当第1四半期末における流動負債の残高は189百万円（前事業年度末は253百万円）となり前事業年度末と比較して64百万円減少しました。主な要因として、買掛金が23百万円、短期借入金が15百万円、未払費用が13百万円、賞与引当金が7百万円、未払法人税等が3百万円減少いたしました。

(固定負債)

当第1四半期末における固定負債の残高は49百万円（前事業年度末は48百万円）となり前事業年度末とほぼ同額となりました。当第一四半期において主な変動はありませんでした。

(純資産)

当第1四半期末における純資産は1,135百万円（前事業年度末1,131百万円）となり前事業年度末とほぼ同額となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成23年5月13日公表いたしました平成24年3月期第2四半期累計期間及び通期の業績予想より変更はございません。

尚、上記予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

棚卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基準として合理的な方法により算出する方法によっております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社は平成22年3月期において売上高の著しい減少及び継続的な営業損失が発生し、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在しております。新しい経営陣によりメモリ製品、車載製品、エコ環境製品の三製品に選択、集中し、売上高の拡大を目指すとともに、徹底した在庫管理のもと大幅な在庫削減を図り、また固定費の削減を実施した結果、平成23年3月期は営業利益を計上し、当第1四半期においても引き続き収益確保と成長戦略を目指すため取組みを実践し、営業利益を確保することが出来ました。その結果、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	826,939	857,137
受取手形及び売掛金	265,896	232,848
商品及び製品	127,678	68,863
仕掛品	3,972	5,436
原材料及び貯蔵品	21,340	35,807
その他	103,313	87,242
貸倒引当金	△4,965	△4,340
流動資産合計	1,344,175	1,282,996
固定資産		
有形固定資産	23,852	29,157
無形固定資産	20,408	19,000
投資その他の資産		
その他	75,234	74,173
貸倒引当金	△31,251	△31,251
投資その他の資産合計	43,982	42,921
固定資産合計	88,244	91,079
資産合計	1,432,420	1,374,075
負債の部		
流動負債		
買掛金	65,077	41,540
短期借入金	125,334	109,335
未払法人税等	4,857	1,577
賞与引当金	14,875	7,400
その他	42,997	29,205
流動負債合計	253,140	189,057
固定負債		
退職給付引当金	17,038	18,004
資産除去債務	5,089	5,089
その他	25,959	25,938
固定負債合計	48,086	49,031
負債合計	301,227	238,088
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,000	700,000
資本剰余金	541,856	541,856
利益剰余金	16,614	20,769
自己株式	△130,954	△130,961
株主資本合計	1,127,516	1,131,663
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,408	△761
評価・換算差額等合計	△1,408	△761
新株予約権	5,084	5,084
純資産合計	1,131,192	1,135,986
負債純資産合計	1,432,420	1,374,075

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	529,145	317,403
売上原価	454,899	231,813
売上総利益	74,245	85,590
販売費及び一般管理費	70,996	80,058
営業利益	3,249	5,531
営業外収益		
受取利息	52	52
受取配当金	10	10
為替差益	4	1,141
雑収入	802	231
営業外収益合計	869	1,434
営業外費用		
支払利息	465	270
営業外費用合計	465	270
経常利益	3,653	6,695
特別利益		
貸倒引当金戻入額	403	—
過年度損益修正益	5,863	—
特別利益合計	6,266	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	1,664
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,247	—
違約金	1,770	—
特別損失合計	3,017	1,664
税引前四半期純利益	6,902	5,031
法人税、住民税及び事業税	876	876
四半期純利益	6,025	4,154

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

当社は、平成23年5月19日開催の取締役会において、平成23年6月28日開催の第29回定時株主総会において今後の配当原資の準備や自己株式の取得等、資本政策の柔軟性および機動性を確保するため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金へ振り替えることについて付議することを決議し、当該株主総会にて承認可決されました。なお、効力発生日は平成23年7月31日を予定しております。

1. 減少する資本準備金の額

資本準備金の額281,335,730円のうち200,000,000円を減少し、その他資本剰余金に振り替え、減少後の資本準備金の額を81,335,730円といたします。

2. 資本準備金の減少の効力発生日

資本準備金の減少の効力発生日は、平成23年7月31日を予定しております。

3. 日程

- (1) 取締役会決議日 平成23年5月19日
- (2) 株主総会決議日 平成23年6月28日
- (3) 債権者異議申述公告日 平成23年6月29日
- (4) 債権者異議申述最終期日 平成23年7月29日
- (5) 効力発生日 平成23年7月31日

5. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

品目	当第1四半期会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	前年同期比 (%)
メモリモジュール製品 (千円)	75,621	66.4
フラッシュメモリ関連製品 (千円)	13,303	257.8
その他周辺機器 (千円)	480	17.7
合計 (千円)	89,405	73.4

(注) 1. 金額は総製造費用により記載しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

品目	当第1四半期会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	前年同期比 (%)
メモリモジュール製品 (千円)	146,963	38.4
フラッシュメモリ関連製品 (千円)	89,370	93.0
その他周辺機器 (千円)	81,070	161.5
合計 (千円)	317,403	60.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。